

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」における工程表

申請担当大学名	新潟大学
連携大学名	
事業名	発災～復興まで支援する災害医療人材の養成

① 本事業終了後の達成目標

本事業終了後の達成目標	
達成目標	<p>平時の備えから実践まで、全国地域のリーダーとなる次世代高度災害医療人材を養成し、併せて全国に普及すべき災害医療人材教育カリキュラムを確立することを本事業の達成目標とする。具体的には1)被災者の心と体の健康を守る専門的知識・技術を有し、2)行政と連携した災害医療対策を立案・実施でき、3)結果を調査・研究して次の災害へ備えられる災害医療人材の育成を行い、その人材育成カリキュラムを災害医療人材育成における課題解決モデルとして日本各地並びに世界へ発信する。</p>

② 年度別のインプット・プロセス、アウトプット、アウトカム

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
インプット・プロセス (投入、入力、活動、行動)	定量的なもの	<ul style="list-style-type: none"> ・事業専任教員・事務補佐員の雇用(各2名) ・以下の会議、研修会、セミナー等を実施 ・災害医療教育センター事業キックオフセミナー開催(ハワイ大学Berg教授招へい) ・新潟大学地域医療教育センター魚沼基幹病院地域でのセミナー若しくはメディカルラリーの開催 ・CBRNE対応コースの実施 ・新潟県DMAT隊員養成コースの実施 上記の事項は各1回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバンスドコース(2名)、コーディネーターコース(5名)受入れ開始 ・以下の会議、研修会、セミナー等を実施 ・災害医療コーディネーター会議開催 ・災害復興住宅現地訪問調査実施 ・DMORT(災害心のケア)セミナー実施 ・災害医療コーディネーター研修会開催 ・新潟県DMAT隊員養成コースの実施 ・MCLS(多数傷病者対応)コースの実施 ・JPTEC(病院前外傷救護)コースの実施 ・災害急性期の行政対応に関するセミナー開催 ・急性期通信技術に関する講習会開催 ・CBRNE災害対応コースの実施 上記の事項は各1回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバンスドコース(2名)、コーディネーターコース(5名)受入れ開始 ・以下の会議、研修会、セミナー等を実施 ・全国災害医療コーディネーター会議inにいがた開催 ・災害心のケアに関する公開セミナー実施 ・災害医療コーディネーター研修会開催 ・新潟県DMAT隊員養成コースの実施 ・MCLS(多数傷病者対応)コースの実施 ・JPTEC(病院前外傷救護)コースの実施 ・急性期通信技術に関する講習会開催 ・CBRNE災害対応コースの実施 ・エマルゴを用いた災害セミナー(院内コーディネート編)開催 ・第一回災害医療教育シンポジウムin新潟開催 上記の事項は各1回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバンスドコース(2名)、コーディネーターコース(5名)受入れ開始 ・以下の会議、研修会、セミナー等を実施 ・全国災害医療コーディネーター会議inにいがた第二回開催 ・DMORT(災害心のケア)セミナー実施 ・災害医療コーディネーター研修会開催 ・新潟県DMAT隊員養成コースの実施 ・MCLS(多数傷病者対応)コースの実施 ・JPTEC(病院前外傷救護)コースの実施 ・CBRNE災害対応コースの実施 ・エマルゴを用いた災害セミナー(院内コーディネート編)開催 ・災害急性期の行政対応に関するセミナー開催 ・急性期通信技術に関する講習会開催 ・災害医療に関わる啓発的市民公開講座の開催 ・第二回災害医療教育シンポジウムin新潟開催 上記の事項は各1回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバンスドコース(2名)、コーディネーターコース(5名)受入れ開始 ・以下の会議、研修会、セミナー等を実施 ・全国災害医療コーディネーター会議inにいがた第三回開催 ・災害医療コーディネーター研修会開催 ・新潟県DMAT隊員養成コースの実施 ・MCLS(多数傷病者対応)コースの実施 ・JPTEC(病院前外傷救護)コースの実施 ・CBRNE災害対応コースの実施 ・エマルゴを用いた災害セミナー(院内コーディネート編)開催 ・災害医療に関わる啓発的市民公開講座の開催 ・第三回災害医療教育シンポジウムin新潟開催 上記の事項は各1回実施
	定性的なもの	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部災害医療教育センターを設置 ・事業HPの開設及び更新 ・e-learning用ネットワーク・サーバー環境整備 ・e-learning講義内容(アウトライン)の決定 ・災害医療連絡協議会による新潟県・災害拠点病院、県医師会との連携の確立 ・履修証明プログラム実施のための学内規定整備 ・CBRNE対策用実習機器の選定・整備 ・履修科目の内容の充実等、災害医療教育のための情報収集を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育プログラム・コースの履修科目を開始(履修時間は各科目によって異なる) ・e-learningコンテンツ収録開始→配信・受講履歴記録の開始 ・評価委員会の設置による平成26年度実施事業の評価と対応の検討 ・「行政機関との連携」復興期と地域医療の問題」順次開講 ・履修科目の内容の充実等、災害医療教育のための情報収集を実施 ・事業HPの更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育プログラム・コースの履修科目を継続(履修時間は各科目によって異なる) ・e-learning継続・コンテンツ追加 ・評価委員会の設置による平成27年度実施事業の評価と対応の検討(PDCAサイクル) →事業継続のための課題の抽出と対策 ・「災害超急性期の問題」「災害急性期の問題」順次開講 ・履修科目の内容の充実等、災害医療教育のための情報収集を実施 ・事業HPの更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育プログラム・コースの履修科目を継続(履修時間は各科目によって異なる) ・e-learning継続・コンテンツ追加 ・評価委員会の設置による平成28年度実施事業の評価と対応の検討(PDCAサイクル) →事業継続のための課題の抽出と対策 ・「災害超急性期の問題」「災害急性期の問題」「復興期と地域医療の問題」「行政機関との連携」継続開講 ・履修科目の内容の充実等、災害医療教育のための情報収集を実施 ・事業HPの更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育プログラム・コースの履修科目を継続(履修時間は各科目によって異なる) ・e-learning継続・コンテンツ追加 ・評価委員会の設置による平成29年度実施事業の評価と対応の検討(PDCAサイクル) →事業継続のための課題の抽出と対策 ・「災害超急性期の問題」「災害急性期の問題」「復興期と地域医療の問題」「行政機関との連携」継続開講 ・履修科目の内容の充実等、災害医療教育のための情報収集を実施 ・事業HPの更新

アウトプット (結果、出力)	定量的なもの	<ul style="list-style-type: none"> ・キックオフセミナー(新潟市)に100名の参加 ・セミナー(若しくはメディカルラリー)(魚沼地域)に30名の参加 ・CBRNE災害対応コースに10名の参加 ・新潟県DMAT隊員養成コースに20名の参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・DMORT(災害心のケア)セミナーに80名の参加 ・災害医療コーディネーター研修会に30名の参加 ・新潟県DMAT隊員養成コースに20名の参加 ・MCLSコース20名の参加 ・CBRNE災害対応コースに10名の参加 ・JPTECコースに20名の参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害医療コーディネーター研修会に30名の参加 ・新潟県DMAT隊員養成コースに20名の参加 ・MCLSコース20名の参加 ・CBRNE災害対応コースに10名の参加 ・JPTECコースに20名の参加 ・災害心のケアに関する公開セミナーに100名の参加者 ・全国災害医療コーディネーター会議inにいがたに80名の参加者 ・災害医療教育シンポジウムに40名の参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・DMORT(災害心のケア)セミナーに80名の参加 ・災害医療コーディネーター研修会に30名の参加 ・新潟県DMAT隊員養成コースに20名の参加 ・MCLSコース20名の参加 ・CBRNE災害対応コースに10名の参加 ・JPTECコースに20名の参加 ・市民公開講座に80名の参加者 ・全国災害医療コーディネーター会議inにいがたに80名の参加者 ・災害医療教育シンポジウムに50名の参加
	定性的なもの	<ul style="list-style-type: none"> ・事業HPによる事業概要・教育カリキュラムの公開 ・教育カリキュラムのシラバス化 ・新潟県・医師会が実施を求める災害医療教育内容の把握 ・専任教員・事務補佐員によるコース運営・実施に関する情報の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・e-learning受講状況の把握とフィードバック ・災害復興住宅アンケート調査による問題点の抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ・e-learning受講状況の把握とフィードバック ・全国の災害医療コーディネーターとの連携の強化 ・シンポジウム等を通じて災害教育の特殊性・問題点の抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ・e-learning受講状況の把握とフィードバック ・全国の災害医療コーディネーターとの連携の強化 ・シンポジウム等を通じて災害教育の特殊性・問題点の抽出
アウトカム (成果、効果)	定量的なもの	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の定めるDMAT養成研修における授業項目認定者20名 ・MCLSプロバイダ10名 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の定めるDMAT養成研修における授業項目認定者20名 ・MCLSプロバイダ20名 ・JPTECプロバイダ20名 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の定めるDMAT養成研修における授業項目認定者20名 ・MCLSプロバイダ20名 ・JPTECプロバイダ20名 ・アドバンスドコース履修認定(1名～2名)(2年間で履修終了しない場合は次年度繰越し) ・コーディネーターコース履修認定(1名～5名)(2年間で履修終了しない場合は次年度繰越し) 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の定めるDMAT養成研修における授業項目認定者20名 ・MCLSプロバイダ20名 ・JPTECプロバイダ20名 ・アドバンスドコース履修認定(1名～2名)(2年間で履修終了しない場合は次年度繰越し) ・コーディネーターコース履修認定(1名～5名)(2年間で履修終了しない場合は次年度繰越し)
	定性的なもの	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催・広報による新潟地域・魚沼地域等の災害医療に関する理解と知識の向上 ・新潟県(行政)、医師会と連携体制の確立 ・新潟県からの災害医療教育プログラム実施委託の獲得 ・実施事業(活動報告)をHPでの公開することによる全国への発信 ・メディア(新聞等)による事業内容の一般市民への発信・啓もう 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催・広報による新潟地域・魚沼地域等の災害医療に関する理解と知識の向上 ・実施事業(活動報告)をHPでの公開することによる全国への周知 ・メディア(新聞等)による事業内容の一般市民への発信・啓もう ・行政の果たすべき役割に関する職種間相互理解の確立 ・心のケアの重要性の認識 ・復興期の災害医療の問題点の抽出による対策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施事業(活動報告)をHPでの公開することによる全国への周知 ・災害全時相の問題点を把握し、災害医療を「教育」できる次世代高度災害医療人材の養成 ・職種間連携を理解する災害医療コーディネーターの養成 ・災害医療教育に関わる全国の専門家と顔の見える関係の構築 ・災害医療を教育する人材の交流・協力体制の強化 ・評価委員会によるカリキュラム・プログラムの見直し・事業のブラッシュバック 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施事業(活動報告)をHPでの公開することによる全国への周知 ・災害全時相の問題点を把握し、災害医療を「教育」できる次世代高度災害医療人材の養成 ・職種間連携を理解する災害医療コーディネーターの養成 ・災害各時相の問題点を把握する災害医の養成 ・災害医療教育に関わる全国の専門家と顔の見える関係の構築 ・市民公開講座を通じて本事業の一般社会への発信・啓もう ・災害医療を教育する人材の交流・協力体制の強化 ・評価委員会によるカリキュラム・プログラムの見直し・事業のブラッシュバック

③ 推進委員会所見に対する対応方針

要望事項	内容	対応方針
①	事業期間中は、PDCAサイクルによる工程管理を行った上で、全国の模範となるよう体系的な教育プログラムを展開すること。その際、履修する学生や医療従事者等のキャリアパス形成につながる取組や体制を構築すること。	計画・実施された事業の定量的アウトカム(履修者・プロバイダ・資格更新者数等)及び定性的アウトカムについて、年度ごとに目標達成を評価する。この評価に当たっては、学内だけではなく、学外事業協力者を含めた評価委員会を設け、問題点・改善点の抽出を行い、以降の事業計画に反映させる。コースごとに履修証明書・プロバイダほか資格認定などを明確にし、受講者のキャリアパス形成に寄与する。また、履修者自身にも積極的にプログラムサポートへの参加を促して「教わる」だけでなく「教える」過程を通じてより明確な知識・技術への定着を図る。
②	事業の実施に当たっては、学長・学部長等のリーダーシップのもと、責任体制を明確にした上で、全学的な実施体制で行うこと。また、地域医療の充実やチーム医療の推進の観点からも、学外の有識者にも積極的に参画いただき、事業の構想を実現できる体制を構築すること。	事業統括者を医学部長、病院長とし、学系・病院を全て含めた体制で事業実施に当たる。実施体制には、学内においては医学部医学科に限らず看護・保健領域の管理者・教育者が参加し、地域医療を支える新潟大学地域医療教育センター魚沼基幹病院とも連携する。また学外においては県内の災害拠点病院はじめとする主要医療機関の災害医療担当者が参加し、災害医療の日本のリーダーシップをとる独立行政法人国立病院機構災害医療センター政策医療企画研究室長、日本赤十字社医療センター救命救急センター長も実施者として参加する。また、地域医療充実とチーム医療推進の観点から、本事業の実施には新潟県医師会と、新潟県との連携は不可欠であり、県医師会災害担当理事、及び新潟県福祉保健部医務薬事課参事も本事業実施者に参加し、強力な連携の下で実施する体制を構築する。
③	事業期間終了後も各大学において事業を継続することを念頭に、具体的な事業継続の方針・考え方について検討すること。また、多くの大学に自らの教育改革を進める議論に活用してもらうため、選定大学が開発・実践する教育プログラムから得られる成果等を、可能な限り可視化した上で、地域や社会に対して分かりやすく情報発信すること。	事業継続には、継続可能な自立した財政的裏付けと、実施する人員の継続的確保が必須である。事業年度内に必要な物的インフラの整備のみならず、e-learningの蓄積による知的財産の備蓄を進めることで事業の継続性を確保する。医師会・行政などと一体となってカリキュラムを実施していくことにより、将来的には医師会・行政として必要不可欠と考えられる一部カリキュラムに関しては協力しながら継続性を担保する。教育の場としての新潟医療人育成センターが竣工し、災害医療教育を実施する母体となる医学部災害医療教育センターも開設したことで、新潟大学として事業継続のための基盤を整えた。実施する教育プログラムの成果はHPや報道・広報、市民講座やシンポジウムなど多彩なチャンネルを通じて発信し、また積極的な大学間交流を通じて他学へのプログラムの提供・共有を行い、全国的な教育カリキュラムへの展開を図る。

④ 推進委員会からの主なコメントに対する対応方針

推進委員会からの主なコメント(改善を要する点、留意事項)	対応方針
教育プログラム・コースについて既存のそれぞれ認証システムを有する研修コースとの違いなどを明確にすることが望ましい。	既存の研修コースが個々に有している認証システム自体は尊重する一方、教育プログラムコース全体の中で、既存の研修コースが果たす役割をシラバスの中で明らかにして、履修カリキュラムの全体像が履修者に理解できるように対応する。
対象である後期研修医、一般医師、医療職、行政職、それぞれの職域や権限を明確にした研修計画であることが望ましい。	多職種連携を理解する上で、履修者自体の職域以外の役割を理解することは極めて重要であり、多職種の同時研修の意味もそこにある。しかし災害の実際において混乱を来さない配慮が必要と考える。研修によって混乱が予測される内容に関しては、特に職域権限を明確に提示しながら指導する研修計画とする。
より広範囲な評価者による評価及びPDCAサイクルを回すような運営体制の充実が望まれる。	PDCAサイクルを活用して発展的に事業を継続するためには、より客観的なCheck(評価)とAct(改善)が必須であり、評価委員会には学外の医療機関、災害医療センター、日本赤十字社、新潟県参事、新潟県医師会理事を含めて実施する。また米国における災害医療教育に精通し、Fun Sim-D(Fundamental of Simulation Disaster)を指導するハワイ大学SimTikiシミュレーションセンターBenjamin W. Berg教授にも客観的意見を求め、よりグローバルな災害医療教育を目指す。
全国へ向けていかに教育カリキュラムを普及させるのか、更なる検討が望まれる。	教育カリキュラムの詳細はHPを通じて発信し、また全国各地のそれぞれの分野の専門家によるe-learningの授業を作成し、施設間で共有することでより幅広い全国への発信を行う。本カリキュラムにより災害医療に精通する医療人が、各地でそのキャリアをいかした職務に従事するための支援を行い、カリキュラム自体の全国的な普及を図る。
多彩な履修科目等がプログラムとして用意されている点は評価できるが、履修者がより履修しやすい環境整備・運用方法を検討していただきたい。	大学医学部での授業と異なり、既卒社会人が多く参加する事業であることから、履修者が履修しやすい環境の整備は重要な課題である。e-learningを活用し、各自の受講履歴をシステム上で管理する体制を整備し、受講状況を各自にフィードバックすることによって学習のペースメーカーの役割を果たす。技術的到達に関しては実際のハンズオンに伴う評価を要するが、受講による知識の確認などは一部Web上で行える確認試験等を導入を検討し、より履修しやすい環境整備に配慮する。